

# みんなくりポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

## グローバル化とエスニシティ：エスニック・コミュニティの形成

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2009-04-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 田嶋, 淳子 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.15021/00001550">https://doi.org/10.15021/00001550</a>

## グローバル化とエスニシティ:エスニック・コミュニティの形成

田嶋 淳子

### 1 はじめに

#### 1.1 グローバル化の中の日本社会

本論文の目的は日本社会における多言語化がいかなる背景のもとに展開しているのかを考察することにある。移住は送り出しあるいは受け入れ社会相互の歴史的、政治的、経済的、社会・文化的要因が重なり、一つのシステムとして働くことによって展開すると考えられている。戦後の日本についていえば、外国人労働者あるいは移民を受け入れる政策をとってはこなかったが、後述するように実質的には1980年代以降、アジア諸地域との政治、経済的関係の進展が日本社会を受け入れ地とする新たな移住の流れを作り出している。

もちろん、それに先立つ1970年代にはオイルショック以後の低成長期への移行とともに、企業がアジア諸地域に展開する。これを人の流れからみれば、日本からアジア諸地域への流れであり、それは1975年以後本格化するのである。日本社会への流入はこの流れとは若干のタイムラグがある。アジアとの関係でいえば、1972年の日中国交回復、1979年の台湾における海外出国自由化と中国における対外開放政策の実施は日本をとりまく環境に大きな影響を与えた出来事である。

そして、1980年代以降日本社会は経済分野のグローバル化の影響を受け、アジアにおける国際人口移動の受け入れ地として位置し始める。とりわけ、日本社会が「国際化」の名のもとに留学生10万人計画を打ち出した1984年以降、さまざまなルートが開かれていく。1980年代後半のバブル経済期には、労働力不足を補うための外国人労働者導入論議が展開される。このときも日本政府は正規に未熟練の外国人労働者を受け入れる政策をとらなかったが、この時期日本社会には移住を促す社会的基盤の形成が進み、結果としてアジアからの移住者を受け入れることになった。そして、そのことは日本の都市地域社会にエスニシティの新たな様相をもたらしている。本論文では主に日本社会のエスニシティ状況を概括し、都市社会における多言語化の現状を既存の統計資料ならびに調査データから詳述する。

#### 1.2 出入国者数の推移からみた国際人口移動の流れ

ここでは最初に日本への外国人の流入を出入国管理統計から確認しておこう。出入国管理統計では日本における在日外国人のフローについての側面を把握することが可能で

ある。日本への入国者の9割は90日未満の短期ビザでの流入であり、入国者がすべて日本に定着するわけではない。統計利用に際してはこの点に留意が必要だが、入国者全体の趨勢は日本社会での在日外国人の変化を先取りして示していると考えることが可能である。

日本にアジアからの入国者が増加し始めるのは1980年以降である。表1には1975年以降2005年までの30年間における出入国者数の推移を示している。これによれば、年間の新規入国者数は1980年に100万人の大台に乗り、その後10年間ではほぼ3倍となっている。90年代前半には停滞がみられ、後半に若干の増加、2000年には年間入国数527万人と1975年以来ほぼ一貫して増加傾向を示している。1975年を100とした指数でみると、入国者数はこの30年で10倍近い伸びを示している。

表1 出入国者数の推移 (1975-2005)

年次	外国人入国者数 総数(人)			指数	日本人 出国者数 (人)	指数	再入国者 割合 (%)
	うち 新規(人)	うち 再入国(人)					
1975	780,298	653,247	127,051	100	2,466,326	100	16.3
1980	1,295,866	1,087,071	208,795	166	3,909,333	159	16.1
1985	2,259,894	1,987,905	271,989	290	4,948,366	201	12.0
1990	3,504,470	2,927,578	576,892	449	10,997,431	446	16.5
1995	3,732,450	2,934,428	798,022	478	15,239,708	618	21.4
2000	5,272,095	4,256,403	1,015,692	676	17,818,590	722	19.3
2005	7,450,103	6,120,709	1,329,394	955	17,403,565	706	17.8

資料：法務省大臣官房司法法制調査部編『出入国管理統計年報(各年版)』より作成。  
ただし、外国人入国者総数は正規入国者であり、協定該当者を含まない。

表2 新規入国者の地域別割合 (単位はすべて%)

年次	アジア州	北アメリカ州	ヨーロッパ州	南アメリカ州	その他
1975	30.6	40.3	21.3	2.2	5.6
1980	42.5	29.7	21.6	2.4	3.8
1985	48.2	26.8	19.4	1.2	4.4
1990	58.2	20.0	16.2	3.0	2.7
1995	59.7	19.1	15.5	2.6	3.1
2000	58.3	18.4	17.1	1.9	4.2
2005	67.7	14.8	12.5	1.1	4.0

資料：表1と同じ。

表2には新規入国者についてのみ、その地域別割合をパーセントで示している。これによれば、1975年当時外国人入国者の61.6%が欧米系で占められていたことがわかる。ここでの欧米系とは北アメリカ州およびヨーロッパ州出身者を指す。その一方アジア州は30.6%にすぎない。この割合が最初に逆転するのは1985年だが、アジア州が5割を越えるのが1988年以降である。すなわち、入国者数の増加と割合の逆転から、1980年代に日本へ入国した外国人はアジア系の人びとが中心であったことがわかるのである。

新規入国者はその名のとおり、日本にその年初めて入国してきた人びとであり、日本に生活拠点をもって定住している人びとではない。定住している場合には出入国統計上再入国者としてカウントされる。新規来住者について、ここではニューカマーズと呼ぶ。それは戦前戦後を通じ、数世代にわたり日本社会に定着・定住してきたオールド・タイマーズとこれらのニューカマーズとを区分して考えたいためである。それぞれが抱える問題の位相、言語環境は大きく異なる。

次に、ニューカマーズとオールド・タイマーズについて、ストック統計というべき在留外国人統計における居住地域と在留資格別の推移をみていこう。

## 2 日本における外国人居住者問題の特徴——ニューカマーズとオールド・タイマーズ——

日本社会における外国人居住者の特徴は1980年代以降大きく変化している。その要因は前述のようにアジアおよび南米からの入国者の増加である。ここでは表3に1959年以降の外国人登録者数の推移を示している。外国人登録とは日本に90日以上滞在する人びとに義務づけられており、観光ビザやオーバーステイは基本的に含まれていない。

表3 外国人登録者数の推移（地域別・永住・非永住者割合）

年次	1959	1969	1974	1984	1988	1990	1992	1995	2000	2005
総数（人）	674,315	696,405	749,094	840,885	941,005	1,075,317	1,281,644	1,362,371	1,686,444	2,011,555
地域別割合（%）										
東京圏	17.0	20.9	23.9	25.9	31.9	38.7	34.3	34.0	34.0	34.8
大阪圏	36.9	42.0	42.3	40.7	36.7	33.9	28.6	26.6	21.5	18.7
中京圏	6.2	7.3	8.8	8.5	8.1	12.5	11.1	11.3	12.3	14.6
その他の地域	39.9	29.8	25.0	24.9	23.3	15.0	25.9	28.2	32.1	31.9
在留資格別割合（%）										
永住者の割合	93.7	88.0	85.4	79.7	68.9	60.0	49.6	46.0	39.0	40.6
うち特別永住の全体に占める割合							46.0	41.3	30.4	22.5
非永住者の割合	6.3	12.0	14.6	20.3	31.1	40.0	50.4	54.0	61.0	60.1

注：東京圏は東京、埼玉、千葉、神奈川の1都3県、大阪圏は大阪、京都、兵庫の2府1県、中京圏は愛知、静岡の2県。ただし、1959年、69年の割合には埼玉、千葉、静岡の数字を含まない。

資料：1986年以前については、入管統計研究会編『我が国をめぐる国際人流の変遷』1990年、1988年以降については、『在留外国人統計（各年版）』（財）入管協会より作成。

これによれば、外国人登録者総数は1959年の67万4,315人から2005年の201万1,555人へと130万人あまり増加した。この間の推移で注目されるのは1984年までの停滞と、その後の急激な増加である。この表で、外国人登録者数は1984年から2005年までの21年間に1.3倍に増加していることがわかる。

また在留資格別にその割合をみると、1959年当時日本における外国人はその93.7%が永住資格を持つ人びとであり、その大部分は朝鮮半島および台湾等旧植民地出身者で

あった。しかし、1980年代を通じ、新規入国者が増加するのにもない、非永住資格で滞在する人びとが増加し、1992年には永住49.6%に対し、非永住50.4%と永住をわずかだが上回り過半数を占めるに至る。その後永住者の減少と、非永住者の増加が続き、永住者と非永住者割合は2000年に39.0%と61.0%と非永住者割合が大きくのびている。ただし、2005年には永住者割合が若干伸びている。その背景にはニューカマーズの滞在長期化に伴い、中国系の人びとを中心に永住資格の取得者が増加していることが指摘できる。ちなみに、2000年から2005年にかけて、中国籍者のみで永住者が5万人ほど増加し、10万人を越える水準に達している。

さらに、表3を居住地域別にみると、1959年当時全体の36.9%が大阪圏に居住しており、その割合は1988年まで一貫して大阪圏が東京圏を上回っていた。しかし、1980年代以降ニューカマーズの増加が東京圏を中心に進んだことをうけ、東京圏の割合は1990年以後大阪の外国人登録者数を大きく上回るようになる。2005年現在東京圏が34.8%、大阪圏は18.7%であり、大阪圏におけるニューカマーズの集積が東京に比べ少なかったことがわかる。その一方、中京圏においては1990年以降全体の1割を越える水準で外国人登録者が増加しており、一定の割合を占めるようになっている。

図1は2004年時点での上位10の都道府県別国籍別外国人登録者数を示している<sup>1)</sup>。

これをみると、外国人の居住には以下のような特徴がある。すなわち大阪、京都、兵庫といった大阪圏および福岡は2000年時点においても韓国・朝鮮人が全体の過半数を占めていることである。ここではこれら韓国・朝鮮人の在留資格別割合は不明だが、これまでの歴史的経緯から、主に特別永住資格をもつオールド・タイマーズとしての定住外国人が中心をなしていると考えられる。一方、東京、神奈川、埼玉、千葉においては韓国・朝鮮人の割合はすでに2割から3割となって、それ以外の国籍の人びとが大きな割合を占めるようになっている。東京圏ではとりわけ中国人（台湾人を含む）の増加

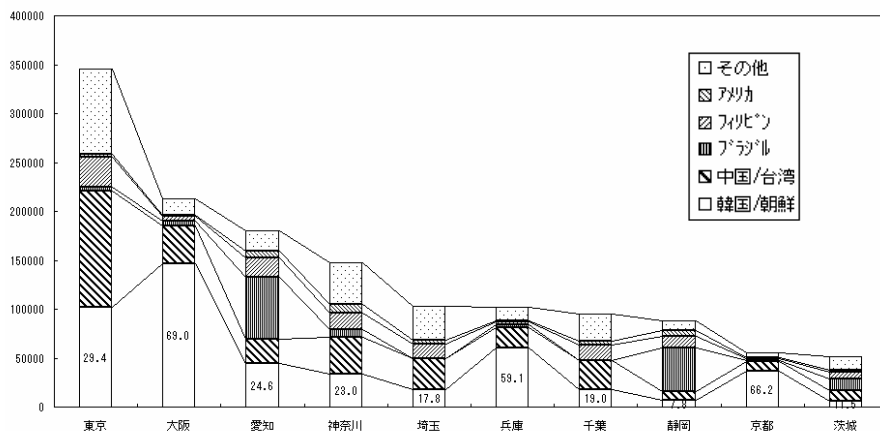


図1 上位10都道府県の外国人登録者数 (2004年末現在)

が顕著である。ちなみに東京では韓国・朝鮮人が全体の29.4%，中国人が34.4%とすでに5ポイント程度上回る状況にある。

また、愛知、静岡の中京圏にあっては、1990年以降外国人登録者の増加が顕著だが、ここでは主に定住資格をもつ日系ブラジル人の来住が進んでおり、愛知で38.2%，静岡で50.3%と外国人登録者の中心を構成している。

このように日本における外国人居住者はそれぞれの地域において、抱える問題の位相が若干異なり、多言語化への対応に関しても違いがあると考えられるのである。その違いは移住におけるプロセスの違いあるいは移住者をとりまく社会環境の変化といえる。では次に、これら移住者たちの中でも東京圏で中心をなす中国系ニューカマーズマーズの移住プロセスをみていこう。

### 3 移住プロセスとエスニック・グループ（中国系ニューカマーズの事例）

#### 3.1 移住プロセス

これまでの考察から明らかなように、ニューカマーズは1980年代以降アジア諸地域を出身地として日本にやってきた人びとであって、日本社会に長年にわたり世代を継いで定着・定住してきたオールド・タイマーズとは異なる人びとを指す。その違いはそれぞれの移住の歴史的経緯および移住のプロセスにおける段階の違いと考えられる。

ここでの移住プロセスとは、移住研究の中で各地域の受け入れ経験をもとにまとめられたものである。カースルズらがオーストラリアおよびドイツの経験から集約したプロセスは次の4段階である（Casteles & Miller 1993）。移住の第1段階とは国家間の外国人労働者導入政策などを契機として若年単身者の労働を目的とする移住が始まる。ここでは収入の送金と母国への帰国志向が継続している。第2段階では滞在の長期化と新しい環境での相互扶助のニーズにもとづく血縁、地縁による社会的ネットワークが形成される。第3段階では家族の呼び寄せ（再結合）、長期間の定住という考え方がめばえ、受け入れ社会志向が増大する。自分たち自身の組織（教会、食料品・飲食店、行政機関、医師や弁護士などの専門家）を備えたエスニック・コミュニティが出現する。第4段階では政府の政策や受け入れ社会の人びとの行動により、法的な安定した地位の確保と永続的な市民権の確保、あるいは反対に政治的な排除、社会経済的な少数者化およびエスニック・マイノリティの形成を促す形での定住が進む。

日本社会の場合には、カースルズらがとりあげた国々と大きく異なる点がある。それは戦後についていえば、政府は外国人労働者の導入あるいは移民の受け入れを政策として採用してこなかった点である。この違いは流入の経路と移住者の量的増加のスピードに影響を与えている。ただし、政策が不在であることは移住現象が日本において見られ

ないことを意味するのではない。むしろ、政策が不在にもかかわらず、経済的要因、政策的な別の形での誘導策が進む中で、移住という形でのアジア系移住者らの移住プロセスを確認することができる。

### 3.2 移住の第1段階

これを中国系ニューカマーズについてみてみよう。前述のように1984年の留学生10万人計画の開始と中国国内における私用による海外渡航解禁の時期が1986年にあり、双方の利害が一致したことが一つの契機となって、日中間における移動が始まっている<sup>2)</sup>。1988年以降毎年2万人を越える外国人登録者の増加が記録される。とりわけ、1988年は中国からの年間入国者数が10万人を越え、そのうち就学生として2万8千人の新規入国者が記録される。この時点を始めとして日本と中国との人的交流は一つの新たな段階に入る。

東京圏において、中国系ニューカマーズを受け入れた地域は豊島区池袋地区およびその周辺の中野、北、板橋といった地域である。豊島区池袋地区は1988年に外国人登録者数が5千人増加し、そのうち8割以上を中国系が占める地域であった。この時期、中国系ニューカマーズにとって、自分たちが手にできる情報は親族・友人および身近な日本人居住者であるアパート経営者などきわめて限られていた。集住の背景には中国系ニューカマーズにとって、居住地選択の主な回路が親族・友人関係であったこと、受け入れ地域側には安価で居住可能な空間が大量に残っていた点が指摘できる。

だが、一時的な大量流入は居住や生活習慣の違いを要因とするさまざまなトラブルを発生させた。居住をめぐるトラブル（例えば、部屋の又貸し、自転車の放置など）への対応は主に町内会によって解決が図られるが、町内会レベルで対応しえない居住者間のトラブルについては行政に持ち込まれた。この時期エスニック・グループ内で移住者のための社会的基盤は形成されていない。

この時期は言語・生活習慣の違いが突出する時期といえる。居住、就労の場における差別的な扱い、さまざまなメディア・情報からの隔絶があり、経済的な困窮もあって、地域社会レベルでこれら若年単身者を受け入れた地域にあってはトラブルが噴出し、問題への対応を迫られる時期でもある。

東京・豊島区池袋地区におけるこの段階での対応として、まず最初に行われたことは区行政による外国人相談窓口への中国語のできる職員の配置であった。この対応はきわめて短期間に行われており、地域内のトラブル解消に効果を発揮した。また、ゴミの出し方、ガスの使い方など日常生活をめぐる情報伝達には区の広報誌を多言語化（当初は英語、中国語）することで対応している。豊島区の広報誌が英語、中国語版として発行されたのは1989年からである。また、くらしの手引きなどの生活情報冊子についても1989年には中国語版、英語版が出版されている。このほか、青年会議所レベル、商工

関係者、都の清掃局などにおいても注意書きあるいはマニュアルの多言語化が比較的早い段階から予算化され、発行されていった。

### 3.3 移住の第2段階

移住の第1段階における困難は当初、非常に狭い範囲で情報、資源の共有化がはかられていく。もちろん、行政による対応は当初行政側が解決すべきだと考える視点からさまざまな情報を提供している。しかし、それが移住者のニーズのすべてをカバーできるものでもなく、それぞれのエスニックごとに必要とされる項目にもずれがある。移住者たちは自らのニーズに応じて、限られた資源の中から、利用できる資源を最大限に活用し、居住・就労、困難の解決をはかっていく。

例えば中国系ニューカマーズの量的な増加は彼らの選択肢を広げる方向に働く。当初身近な親族・友人を頼る第1段階から、移住者自体の増加につれ、彼らを繋ぐ回路が広がり始める。例えば、数は少ないものの同一宗教をもつ人びとは教会を結節点として新たな社会的ネットワークを形成する。また、同一言語圏の人びとについていえば福建省出身者にとっての台湾人あるいは中国語教育を受けた中国系マレーシア人など移住当初のつながりが少しずつ広がりを持ち始める。このように移住の第2段階では既存の施設や装置を介して、同一エスニック・グループ内でのエスニック・ネットワークの形成が始まる。エスニック・ネットワークの形成は中国系に限らず、イスラム教徒どうし、韓国系プロテスタントなど宗教、言語がそれぞれを結びあわせる回路を提供する。

表4における東京都の国籍別外国人登録者数の推移によれば、中国系については1980年代前半においても、一定数を擁していることがわかるが、これは主に台湾人を中心とする人びとである。1979年に海外渡航自由化以降、日本へ移住してきた人びとが大陸からの中国系ニューカマーズに先立ち、居住していたことを示すものである<sup>3)</sup>。

1985年から1990年にかけて、中国系ニューカマーズは3万5千人の増加を示す。その他のアジアからの来住者についていえば、ニューカマーズとしての移住のプロセスはタイ、フィリピン、ミャンマーのいずれにおいても同様のプロセスが進んだものと考えられている。

韓国系ニューカマーズの場合には、彼らを受け入れる社会的基盤がすでに日本国内に一定程度築かれていて、その上で来日しているため、他のエスニック・グループに比べ、来日時に手にすることのできる情報や資源は格段に多い。ただし、中国残留孤児家族あるいは帰国者家族については移住の経路が異なり、日本政府の政策的対応もあって、必ずしも中国系ニューカマーズのような経路をたどっていない。また、難民としてのインドシナ出身者についても同様である<sup>4)</sup>。

中国系ニューカマーズについていえば、移住第2段階では居住地域の拡大がみられ、ネットワークは職場、地域を介して日本人居住者との接点も広げるが、一時受け入れ地



表4 東京における国籍別外国人登録者数の推移

年次	1980	1985	1990	1995	2000	2005
総数	114,449	146,118	220,672	260,731	286,648	353,826
韓国・朝鮮	73,836	80,748	92,849	95,470	99,409	103,191
中国・台湾	14,979	25,889	61,813	75,042	94,045	120,331
フィリピン	1,286	3,405	13,019	18,154	25,970	31,505
アメリカ	9,308	13,582	15,778	16,332	17,715	18,043
イギリス	2,571	3,916	5,551	5,864	7,511	7,585
ブラジル	376	538	2,798	5,814	4,823	4,796
タイ	530	1,048	2,189	3,477	4,815	6,004
インド	497	724	967	1,820	3,555	5,883
その他	11,066	16,268	25,708	38,758	28,805	
割合 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	103.7
韓国・朝鮮	64.5	55.3	42.1	36.6	34.7	36.0
中国・台湾	13.1	17.7	28.0	28.8	32.8	42.0
フィリピン	1.1	2.3	5.9	7.0	9.1	11.0
アメリカ	8.1	9.3	7.1	6.3	6.2	6.3
イギリス	2.2	2.7	2.5	2.2	2.6	2.6
ブラジル	0.3	0.4	1.3	2.2	1.7	1.7
タイ	0.5	0.7	1.0	1.3	1.7	2.1
インド	0.4	0.5	0.4	0.7	1.2	2.1
その他	9.7	11.1	11.6	14.9	10.0	0.0

出所：東京都外国人登録人員調査表（各年）より作成。

ただし、東京都の公表している国籍別統計と法務省入国管理局が公表している統計には若干のずれがある。

なお、2000年以降は以下のホームページよりダウンロードした資料により作成。

<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/tnenkan/2000/00qytia0140.xls>

としての豊島区池袋地区およびその周辺地域における生活利便施設の設置が進むのは第3段階においてである。

### 3.4 移住の第3段階

中国系ニューカマーズを対象にもっとも早く中国語新聞を発行したのは日本人の出資による留学生新聞であろう。1988年日本語紙面と中国語の繁体字紙面をもち、就学生、留学生を対象とする情報メディアとして出発している。独自の取材と特約通信員を抱える本格的な情報誌として注目された。ただし、本格的に中国語メディアが動き始めるのは1990年代前半以降である<sup>5)</sup>。この時期、中国語メディアがエスニックな情報資源として威力を発揮したのは入管法関連あるいはビザに関する情報である。また、生活圏を広げるさまざまな下位文化世界を広げていくという点でも、メディアは中心的な役割をたしている。1990年代前半とは就学生から留学生、そして日系企業の従業員へと移住者が日本社会における定着性を深めていく時期にあたる。その中で自らのニーズを事業へと結びつける起業家が現れてくる。

事業は移住者の生活のあらゆる面における問題解決の手段を提供するかのように広範である。ビザの延長、在留資格の変更手続きなどを始めとして、住居斡旋、就職情報の提供、飲食・食料品店、美容院、貸衣装、写真撮影、旅行代理店、娯楽（特にレンタル・ビデオ、貸本、中国語のカラオケ）などエスニック・グループのニューカマーズ向け事業が展開し始める。その中でも新聞は移住者にとっては重要かつ有用な情報入手経路として認識され始める。筆者のインタビューによれば、1988年段階で成田空港での送迎をこなす上海出身の業者が存在したとのことだが、留学生によるこうしたビジネスはエスニック・ビジネスの先駆けである（田嶋 2003b）。

エスニック・ビジネスは上述のように来日間もないニューカマーズが自らの経験とニーズにもとづいて始めたものだが、それらは相互補完的な関係の中で事業が展開している。とりわけ、メディアは広告・宣伝という形でそれ以外の事業展開を支える中心的な役割をもつ。中国系エスニック・ビジネスの展開過程は出身地域を異にするいくつかのメディア産業グループが相互に競合する形で展開している。特に上海出身者、北京出身者、福建出身者など地域的な違いを背景として、それぞれの事業の競争が激しさを増していく。市場規模は東京圏で12万人程度であり決して大きくない。発行部数がかつとも多いC導報で週2回8万部である。いずれも同一言語を背景として、エスニック資源を生かした事業展開である点は共通である。中国系に関していえば、1990年代前半一時的にニューカマーズの流入が停滞したものの、現在まで入国者数はほぼ一貫して増加傾向にある。

さらに言うならば、移住の第3段階の特徴として、これら新たな移住者を受け入れるための社会的基盤が成立すると同時に、一定の規模で集積する中国系エスニック・ビジネスが地域社会レベルで可視化され始め、ニューカマーズにとっての言語環境は第一段階の移住者とはまったく異なる段階に入る。すなわち、移住者世界が地域社会レベルで確立することによって、母語環境は著しく充実し、日本語を必要としない世界が形成されていくのである。

当初中国系移住者を対象とするレンタル・ビデオ店などは賃貸マンションの1室を利用して始まっていくが、利用者の増加と規模の拡大により、店舗はアクセスのしやすい場所へと移動し始める。また移住者の母語を用いた看板や宣伝、広告が貼り出されるなど、可視化されるようになっていく。もちろん、ネットワークにつながる人びとにとって、エスニック・ビジネスやエスニック・グループがもつ資源としての施設・装置・機関は共有されており、見えないわけではない。そうしたネットワークにつながらない人びとにとっても、存在が見えるものとなっていくのがこの段階である。

このことは中国系ニューカマーズがすでに地域住民側にたち始めていることを示す。新たなニュー・ニューカマーズの流入が一時受け入れ地としてのインナーエリア地域に繰り返す波のように流入し、それらの人びとを前提としてエスニック・ビジネスがそれ

ぞれのエスニック・グループを結びあうコアとなって機能している。新規来住者はこれらの社会的基盤を前提に地域へアクセスする豊富な情報と開かれたネットワークを頼りに、日本社会への流入が進むが、そのコストは80年代後半に比べはるかに低減化し、母語が流通する環境を含めて、送り出し地域における情報量の増大とともに移住はたやすいものとなっていく。

### 3.5 移住の第4段階

移住者は移住の開始から常に移動と定着に関わる選択を繰り返しながら、受け入れ社会における生活を送っている。移動と定着とは常に表裏一体の関係の中であって、ニューカマーズにとっては定着が前提となっているわけではない。しかし、移住は第一世代と第二世代において、移動の可能性という面で違いをもたらす。移住第二世代の子どもたちにとって、母語を維持できる言語環境が整っていない問題がその後の移住者たちの選択にもたらす影響は大きい。移住第二世代の子どもたちが二重言語能力を身につけている場合、帰国も選択肢の一つとなり得るが、そうでない場合帰国の選択肢はきわめて限られたものとなる。少なくとも、子どもたちが成人し、大学を卒業するまでは日本にとどまるという選択を移住第一世代に要請する。

例えば、中国系移住者の中で、起業した人たちの視野は、日本社会を越えて、巨大市場である母国での事業の展開へと広がっている。同時に、中国系ニューカマーズについていえば、この15年来急速に定着性を増している。ビザでいえば、永住、定住、日本人の配偶者、就職など定着性の高い在留資格をもつ人びとが増加している。中国帰国者家族の日本籍の取得も容易であることもあり、この5年来毎年4千人を越える帰化者が記録されている（法務省 2005）。

こうした状況の中で、中国系移住者は「場」と状況に応じた多重に織りなされるエスニック・アイデンティティを示す。そのことは組織の制度化がはかられていく過程で明らかになってくる。とりわけ、老華僑との違いは中国系ニューカマーズをみていくときに重要である。彼らは老華僑がこれまで維持してきた同郷会組織よりもむしろ校友会組織やインターネットを利用したネットワーク上のつながりの中に自らのエスニックな資源を広げていこうとしている。もちろん、この5年来数多くの同郷会が新たに組織されている。しかし、それは旧来の老華僑とのつながりを求めるためではなく、新たなつながりの中で資源を共有しようとする傾向をもつものである。

移住者の増加はそれぞれが単なる言語面でのエスニックな同一性ではなく、階層あるいは校友会組織など社会・経済的背景を同じくする人びとの繋がりを強化する形で働いている。すなわち、エスニック・グループの細分化である。また、移住第二世代を前提とする華人学校の設立運動も始まっており、従来の華僑教育とは異なる形での教育を求めるニーズが高まっている。高学歴層を中心として、小学校低学年段階では日本のゆと

り教育を評価しながらも、中学、高校と子どもたちの学年が上がるにしたがい、教育への不満が聞かれるようになる。中国は日本以上に学歴競争社会であり、高校進学段階で大学への進学の可能性がほぼ確定してしまう（田嶋編 2005）。

中国系ニューカマーズとして1988年以降日本社会に定着してきた人びとはそれだけに教育機会を広げ、さまざまな可能性を残そうと考え始めている。教育機会の拡充という意味で、CSなど衛星放送を利用した小学生への通信教育講座が2000年から開設されている。また、CS、BSなどを利用して情報を直接中国本土から衛星放送で受信する世帯も現れ始めている。言語環境は、移住者世界そのものの増大に伴い、母語世界を広げると同時に、母国とのつながりの中で、新たな社会空間の形成をもたらし始めている（田嶋 2003a）。

#### 4 グローバル時代の多言語環境

日本社会における移住者は衛星放送あるいはインターネットを通じて瞬時に母国の人びとと「共時性」をもった社会空間を形成することが可能な情報環境に暮らしている。移動はかつてのような異質空間への移動を意味しない。むしろ、移住者にとっては、もう一つの社会空間が受け入れ社会の中にくさびを打ち込む形で存在する。それは日本の都市社会の単なる下位文化世界として存在するのではなく、母国や日本以外で移住者たちを受け入れている世界大のネットワークを繋ぐ新しい社会空間といえる。こうした新しい社会空間の形成は、それぞれのエスニック・ネットワークに応じて作られており、移住者は日本社会に暮らしていると同時に、もう一つの新しい社会空間に暮らしている。

今日、移住者たちには国境を越えて、母国からのさまざまな働きかけが大規模かつ戦略的に進められ、ある種の遠隔地ナショナリズムを醸成する基盤が確立している。このような越境する社会空間の形成は日本の都市地域社会にいかなる様相をもたらすのだろうか。人びとの移動は一定の開かれた回路を通じ、社会的基盤ができた上に行われていく。決して何の繋がりもないところに多くの人びとがやってくるわけではない。むしろ、いったん開かれた回路は国家の政策的な対応によって多少とも左右されながらも、さまざまな可能性を追求しながら連鎖的な移住を可能とし、その連鎖は自己充足的な形で進展していく。

グローバル時代の移住とは移動の開始から定着で終わるのではないようである。一人の移住者がたとえ帰国したとしても、その関係はさまざまな形で日本社会に残されており、残された繋がりをたどって次なる移住者が新たな選択を始める。

グローバル時代とは、移住そのものの意味を20世紀における移住とは異なるものとするのかもしれない。その意味とは移動そのものが常態化し、人びとは常に移動と定着

を繰り返しながら、多重なアイデンティティを形成していく。

移住者にとって、日本社会はとりあえずの生活拠点でもあり、定着の地でもある。永住権へのアクセスが容易になることは移住者の定着を促すのではなく、永住権を取得することで新たな移動が始まる可能性をもたらす。それは彼らにとって移動の可能性を開いたと受け止められている。中国系ニューカマーズをみる限り、従来の定住外国人問題とは異なる位相のもとで、彼らを把握していくことが必要なことなのである。

21世紀が社会・文化におけるグローバル化の時代であるならば、日本社会における多言語環境は人びとが作り出すネットワークとその拠点としての新しい社会空間によって創造的に展開していくものといえる。移住者世界は日本社会の中に閉じた空間として存在するのではない。そこは、母国に残された人びとにとっても、さまざまな移住先で暮らす人びとにとっても、共有されたアリーナとして認識され、利用され、「共時性」をもって生活が営まれていく空間となっている。こうした空間をもつ移住者をニナ・グリック・シーラーは「越境者 (transmigrant)」とよぶ。移住者は単に移住者として受け入れ社会で生きているだけではなく、同時に母国やそれ以外の移住者たちが暮らす社会においても生活を実現し得る。移民から越境者へと移行していく時代の中で、人びとの移住に対する認識にも大きな変化が生じている。

しかし、国家はこれまでと同様の枠組みの中で、外国人政策を展開しようとする。そのことは彼らの可能性ともっているさまざまな資源を受け入れ社会の中に塗り込めようとしていく。ここでの越境者たちは社会・文化的にも単なる境界人ではなく、境界そのものを外に向けて広げる人びとである。日本の多言語化はまさに始まったばかりであり、中国系ニューカマーズ以外の人数としては少ないアジア系移住者のエスニック・グループにおいても、同様の状況が作り出されているものと考えられよう。

## 注

- 1) 後述するように、東京都レベルの統計と法務省出入国管理局レベルの統計では同じ時点にもかかわらず、若干のずれがある。東京都統計局で確認したところ、その原因については不明のことである。ただし、外国人登録統計は市区町村の窓口で統計がとられており、その数字が東京都で集計され、法務省にまわされている。基層に近いほど実態に近いと考えるべきであろう。
- 2) 中国側からみた留学生政策の変遷については、田嶋 (2001) に詳しい。
- 3) 台湾系の人びとと大陸からの移住者とは同じ民族とはいえ、その政治的立場と社会文化的背景の違いもあって、同一エスニック・グループと考えるには若干の留保が必要である。
- 4) タイ、ベトナム、ミャンマーなど居住者数が韓国や中国に比べて少ないエスニック・グループの場合、独自のメディアを発行、維持することは難しく、現在においても、彼らのエスニック・メディアは10万人を越える規模のエスニック・グループとは異なり、単独ではほとんど成立していない。タイ語の新聞メディアを手がけた台湾人女性によれば、1万部あるいは2万部程度の発行部数でメディアを維持していくことはきわめて困難であり、ほとんどが広告収入

(それも国際電話大手のものが中心) で維持運営をはかっているという。

- 5) 中国系エスニック・メディアに関する詳細は田嶋 (1995; 1998; 2003b) を参照されたい。

## 文 献

田嶋淳子

- 1995 「都市型エスニック・ビジネスの新生」奥田道大編『コミュニティとエスニシティ』勁草書房, 171-189頁。
- 1998 『世界都市・東京のアジア系移住者』東京：学文社。
- 2001 「東アジアにおける国際人口移動—中台関係からのアプローチ」『淑徳大学社会学部研究紀要 第35号』, 109-129頁。
- 2002 「在日中国人の現在—老華僑と中国系ニューカマーズ」『アジア遊学 No.39』東京：勉誠出版, 98-107頁。
- 2003a 「トランスナショナル・ソーシャル・スペースの思想—中国系移住者の移動と定着のプロセスを中心に—」渡戸一郎・広田康生・田嶋淳子編『都市的世界・コミュニティ・エスニシティ』東京：明石書店, 47-79頁。
- 2003b 「アジア系移住者のネットワークと都市的世界」吉見俊哉ほか編『アジア新世紀第6巻メディア』東京：岩波書店, 45-55頁。
- 2005 「都市に埋め込まれるアジア」吉見俊哉・若林幹夫編『東京スタディーズ』東京：紀伊国屋書店, 45-61頁。

田嶋淳子編

- 2002 『日本、EUにおける中国系移住者の移動と定着に関する社会学的研究』トヨタ財団2001年助成研究研究成果報告書。
- 2005 『中国系移住者からみた日本社会の諸問題』社会安全研究財団報告書。

法務省

- 2005 「過去10年間の帰化許可申請者数、帰化許可者数等の推移」[http://www.moj.go.jp/TOUKEI/t\\_minj03.html](http://www.moj.go.jp/TOUKEI/t_minj03.html) (2006年3月31日)。

Casteles S. and M. J. Miller

- 1993 *The Age of Migration—International Population Movements in the Modern World*. London: Macmillan.

Schiller, N. G., L. Bausch and C. Z. Blanc

- 1999 From Immigrant to Transmigrant: Theorizing Transnational Migration. In L. Pries (ed.) *Migration and Transnational Social Space*, pp. 73-105.

